

国際銀行間通信協会（SWIFT=スイフト）は、2015年6月からの5カ年の経営計画「SWIFT2020」でコンプライアンスを資金決済、証券決済に続く経営の“第3の柱”に据える。

金融機関相互のメッセージ通信サービスを提供する唯一の団体として、違法行為に厳しく対処する立場にあるためだ。各国の当局や中央銀行と連携するほか、国際的な資金洗浄問題では金融活動作業部会（FATF）とも協調しながら不正資金のモニタリングにも協力する方針。

スイフトではコンプラのパッケージソフトとして標準版と応用版の2種類を用意。低価格の標準版は基本的な機能を装備。高価格の応用版はチェック項目を設定して自らシミュレーションが行えるなど高機能を備える。

また、事業推進の対象先を現行の銀行、証券会社から事業会社に広げる。国際的にビジネス展開する事業会社の場合、銀行以上に財務部門や資金証券部門のウエートが大きく、数多くある取引銀行とファームバンキングをそれぞれ行うと手間がかかるのが現状。スイフトで決済を共通化すれば効率化につながるとしている。

スイフトは2月18日に都内で日本の参加金融機関やベンダーなどを対象に会合を開き、出席者は150人程度に上った。日本代表理事の石垣夢作氏（三菱東京UFJ銀行執行役員）が14年にスイフト主催でポストンで行われた国際会議「サイボス」のテーマやポイントなどを解説した。15年にはシンガポールで開催される予定で、新たな国際規格「ISO20022」への標準化対応が課題となる。